

欧州の政治的混迷とマーケットへの影響

伊藤 さゆり

目次

- | | |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| <p>1. はじめに</p> <p>2. ユーロ圏主要国の政治イベントへの市場の反応と示唆</p> | <p>3. 英国のEU離脱をめぐる動きへの市場の反応と示唆</p> <p>4. 終わりに</p> |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|

欧州の政治は、債務危機が沈静化した頃から混迷の様相を深め始めた。市場は、イタリアのポピュリスト政権の動きを警戒しているが、市場環境や政策・制度など様々な違いから債務危機時のような他国への伝播は限定的だ。ポンド相場も、EU離脱をめぐる材料に国民投票後のように激しく反応しなくなった。欧州が世界的な危機の震源地となる可能性は低いが、分断化した政治が必要な改革を阻み、英国のEU離脱をめぐる不透明感も続くため、外的ショックには脆弱なままだろう。

1. はじめに

ここ10年余りで、「世界経済・市場のリスクとしての欧州」のイメージが定着してしまった。2008年9月の世界金融危機に続いてユーロ圏内で債務危機の拡大を許し、ユーロの構造的・制度的な問題や、多国間で政策の調整を要するが故の政策対応の遅さ、抜本的な問題解決の困難さが露呈したからだ。

欧州の政治は、債務危機が沈静化した頃から、混迷の様相を深め始めたが、欧州の政治リスクが、この先、世界的な危機の原因となることを想定す

べきなのだろうか。

以下、本稿では、市場への潜在的な影響が大きいユーロ圏主要国の政治イベントと英国のEU離脱をめぐる動きへのマーケットの反応を概観し、その示唆を考察する。

2. ユーロ圏主要国の政治イベントへの市場の反応と示唆

(1) 主要国の動きと欧州議会選挙

近年、EU加盟国で行われる選挙では、EUの統合の担い手となってきた中道右派、中道左派の政



伊藤 さゆり (いとう さゆり)

(株)ニッセイ基礎研究所 主席研究員。1987年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行（現みずほ銀行）を経て、2001年、ニッセイ基礎研究所に入社。17年7月から現職。修士（商学・早稲田大学）。15年度より早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師兼務。日本EU学会理事。主な著書に『英国のEU離脱とEUの未来』（日本評論社、2018年、共著）、『EU分裂と世界経済危機』（NHK出版新書、2016年、単著）など。